

「地域福祉にかかる実態調査」の調査概要について

1 調査の目的

第3期大阪市地域福祉基本計画【令和6年度～令和8年度】にかかる評価及び今後の取り組みや次期計画策定の基礎資料とするために地域福祉の実態を把握すること

※参考：前回調査は令和4年度実施

2 実施する調査について

調査種類	調査対象	調査数	調査方法	(参考) 前回結果	調査時期
世論調査※1	無作為抽出した 市内在住の18歳以上の住民	8000人	郵送 オンライン	2,479人 (31.0%)	令和7年 9月から 10月 (予定) ※4
推進役調査※2	民生委員児童委員、地域福祉コー ディネーター等	約600人	郵送 オンライン	544人 (83.8%)	
専門職調査※3	区社協地域支援担当職、相談支援 機関に勤務する福祉専門職の方等	約500人	オンライン	492人 (88.2%)	

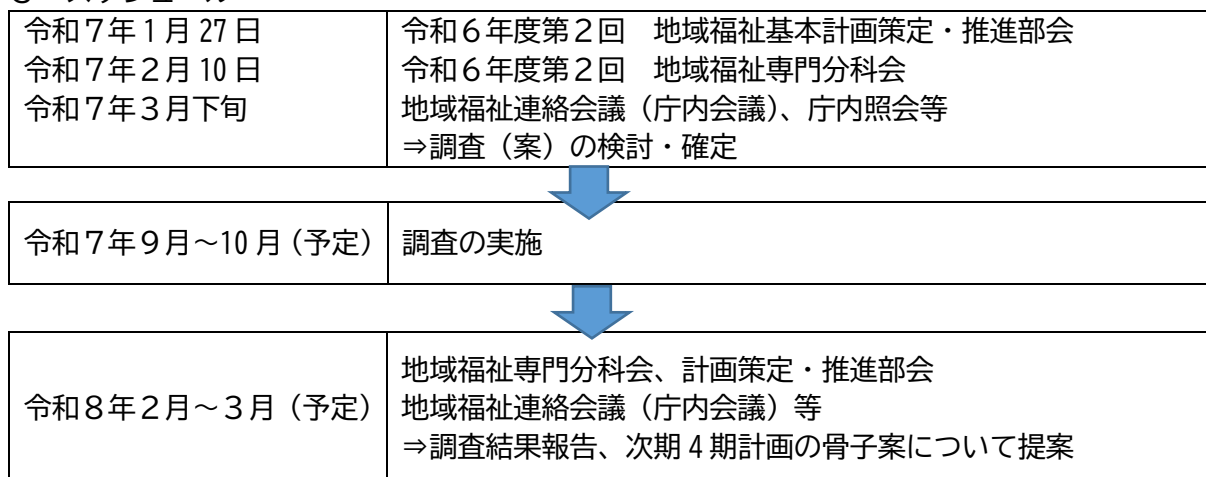
※1 大阪市の地域福祉のあり方についての世論調査（地域福祉についての意識や、地域福祉活動を実施しているかなどについての調査）

※2 地域福祉の推進役としての地域住民への調査（地域福祉活動の現状や地域福祉活動への参加の促進にかかる課題などについての調査）

※3 地域福祉活動を支援する福祉専門職への調査（地域福祉活動の現状や地域福祉活動支援にかかる課題などについての調査）

※4 詳細に把握すべき事項があれば、必要に応じて調査後にヒアリングを実施

3 スケジュール



4 検討事項について

- （1）前回の調査では「新型コロナウイルス感染症の影響」を確認するための設問・選択肢を一部追加（ただし経年比較のため、複数選択可の設問のみに追加）しており、追加した設問について引き続き調査を行うか検討する必要がある。
- （2）包括的な支援体制の充実に向け、「参加支援」の視点を確認するための設問・選択肢を一部追加するか検討する必要がある。